

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年06月16日

計画の名称	地域コミュニティの活性化に向けて、自然と人とが共生できる都市公園づくり													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	彦根市													
計画の目標	・人口減少による地域活力の衰退を回避するために都市機能誘導区域であるJR河瀬駅周辺において、グリーンインフラを活用して駅前広場や歩道を整備することにより、都市環境を整え、地域の魅力を高める。 ・都市公園整備による都市施設の充実やグリーンインフラを活用した小学校敷地の整備により、快適に、安全に、安心して居住できる環境を整え、次世代の新たな住民を居住誘導区域内に呼び込む。 ・都市公園やグリーンインフラを活用した各施設の整備において、雨水流出抑制機能を取り入れ、河川への負担軽減を図り持続可能な魅力あるまちを創る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		398	A	398	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和元年度	令和4年度	令和6年度
1	地区内人口減少の低減・・・都市公園の整備等により都市環境を整え、まちの魅力を向上させ、新たな住民を呼び込むことにより、党計画策定時点において令和6年度に-2.4%と予測される人口変動率を-1.4%に低減する。			
	河瀬地区内人口変動率 {（地区内人口（人）/H27年度【都市マス策定時】地区内人口（人）-1}×100	0%	0%	-1%
2	地区内の子どもの増加・・・グリーンインフラを活用した都市環境の整備により子育て環境の充実を図り、次世代の新たな住民を呼び込み、人口減少が予想される地域で子どもの数の増加を目指す。			
	河瀬地区内の子どもの数 地区内の幼児、児童の総数（人）	1003人	1018人	1033人
3	防災、減災対策の強化・・・雨水の流出を抑制するなどグリーンインフラを活用し、防災、減災対策に取り組み、持続可能な魅力あるまちを目指す。			
	雨水流出抑制量 グリーンインフラによる雨水流出抑制量の合計	0m3	180m3	260m3

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	彦根市	直接	彦根市	-	-	グリーンインフラ活用型 都市構築支援事業（河瀬 地区）	公園整備、公共公益施設の緑 化	彦根市	■	■	■	■	■	398	9.41	-	
											小計							398		
											合計							398		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	66	43	38	42	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	66	43	38	42	
前年度からの繰越額 (d)	0	39	30	24	
支払済額 (e)	27	52	44	66	
翌年度繰越額 (f)	39	30	24	0	
うち未契約繰越額(g)	37	20	2	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	56.06	24.39	2.94	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地の関係 ア	用地の関係 ア	用地の関係 ア		

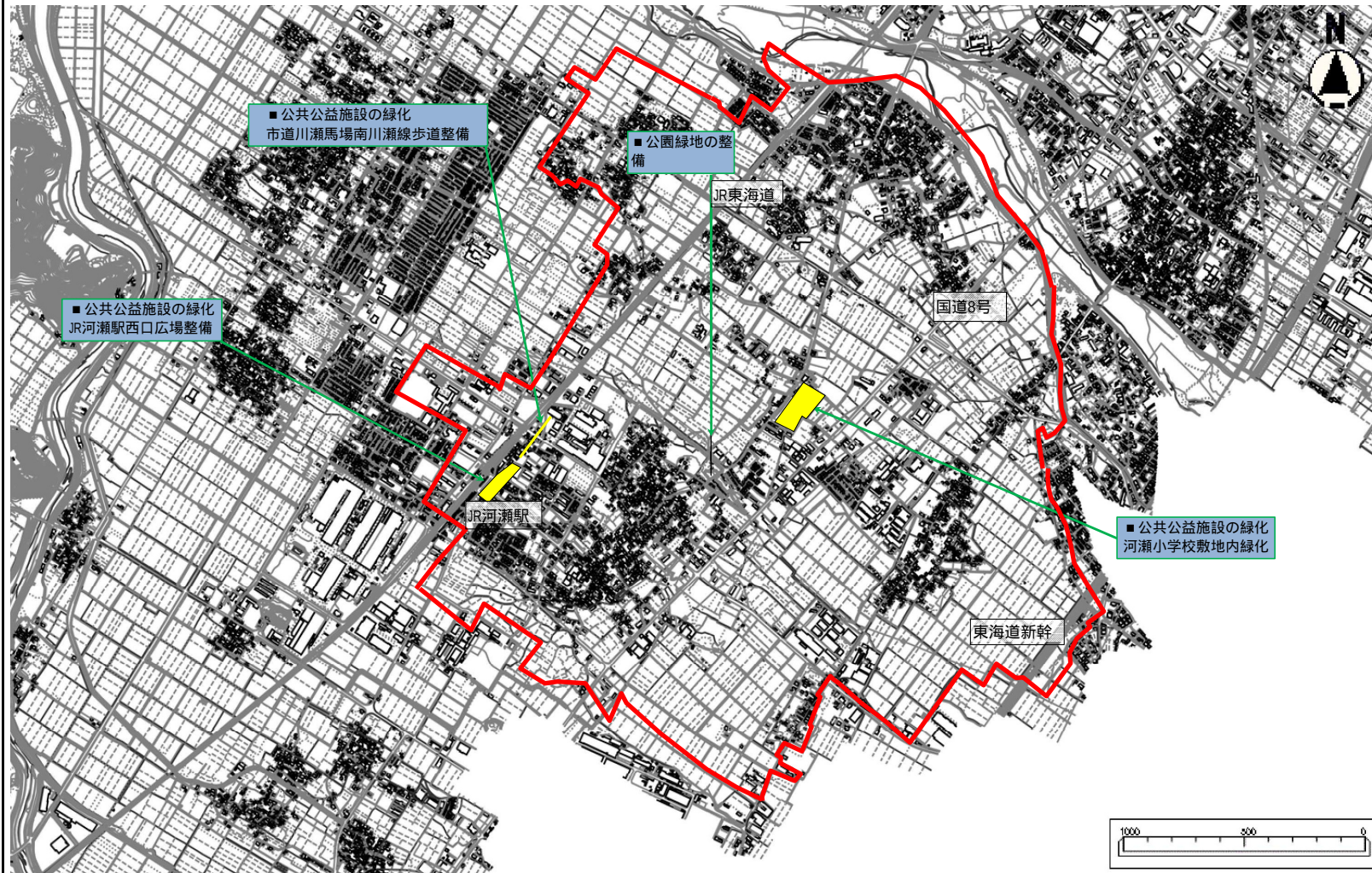
河瀬地区(滋賀県彦根市) 整備方針概要図

将来の
ビジョン

- ・JR河瀬駅周辺において、駅前広場や歩道整備により地域の魅力を高める。
- ・都市公園や小学校敷地の整備により次世代の新たな住民を呼び込む。
- ・各施設の整備は防災、減災機能を取り入れ、持続可能な魅力あるまちを創る。

代表的
な指標

地区住民一人あたり都市公園面積 (㎡/人)	0.58	(R2年度)	→	1.75	(R5年度)
地区内人口変動率 (%)	-0.05	(R2年度)	→	-1.40	(R6年度)
雨水流出抑制量 (m3)	0	(R2年度)	→	200	(R6年度)



凡 例	
	グリーンペナラ 都市構筆支援事業
	その他関連事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 地域コミュニティの活性化に向けて、自然と人が共生できる都市公園づくり

事前評価		チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。		○
Ⅰ．目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。		○
Ⅰ．目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。		○
Ⅰ．目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。		○